

重要な会計方針

1 ディーリング商品の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による低価法

商品の評価基準及び評価方法については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当期より移動平均法による低価法に変更しました。

この変更による影響額はございません。

デリバティブ

時価法

なお、ディーリング商品の売買損益はディーリング収益に計上しております。

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

建物 6 - 15年償却

器具及び備品 4 - 15年償却

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として計上。

社債発行費 支出時に全額費用として計上。

4 引当金の計上

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上

役員退職慰労引当金

当社は平成14年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止した。その時点での要支払額のうち、将来退職時に支払うべき金額を役員退職慰労引当金として計上。

尚、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金である。

インセンティブ給引当金

専門職従業員（ディーラー等）に対する支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上。

尚、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金である。

5 リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理とした。

6 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用。